平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	銚石町	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	12,815
	17年国調(人)	12,746
	増減率　(%)	0.5
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31(人)	12,875
	うち日本人(人)	12,843
	24.03.31(人)	12,944
	うち日本人(人)	12,944
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.8
面積（km²）		31.25
人口密度（人/km²）		410
世帯数（世帯）		4,076

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	643	826
	10.8	12.7
第2次	2,256	2,466
	38.0	38.0
第3次	3,033	3,191
	51.1	49.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,172
副市区町村長	1	5,913
教育長	1	4,712
議会議長	1	2,961
議会副議長	1	2,439
議会議員	10	2,259

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	81	264,627	3,267
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	9,411	3,137
教育公務員	3	9,039	3,013
臨時職員	-	-	-
合計	84	273,666	3,258
ラスパイレス指数(※6)	107.7		(99.4)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	7,716,556	7,094,578
歳出総額	7,211,370	6,518,351
歳入歳出差引	505,186	576,227
翌年度に繰越すべき財源	118,751	235,309
実質収支	386,435	340,918
単年度収支	45,517	217,216
積立金	170,105	25,067
繰上償還金	-	28,400
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	215,622	270,683
基準財政収入額	1,323,123	1,370,486
基準財政需要額	2,578,224	2,595,361
標準税収入額等	1,703,199	1,752,470
経常経費充当一般財源等	2,717,399	2,742,662
歳入一般財源等	4,344,570	4,746,982
地方債現在高	5,081,473	5,094,034
うち公的資金	4,172,256	4,029,776
債務負担行為額（支出予定額）	1,793,028	1,977,256
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,320	138,320
積立金現在高　財政調整基金	587,188	417,083
積立金現在高　減債基金	70,734	70,706
積立金現在高　その他特定目的基金	1,967,457	1,406,414

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	11.9	10.4
経常収支比率	84.0	82.9
（※1）	(92.0)	(90.8)
標準財政規模	3,240,154	3,274,897
財政力指数	0.52	0.56
公債費負担比率	14.2	14.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	17.3	18.5
将来負担比率	86.1	119.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計
(3)	銚石駅東第１土地区画整理事業特別会計
(4)	育英資金貸付費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	上水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公共下水道事業特別会計
(10)	農業集落排水事業特別会計
(11)	工業団地事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	須賀川地方広域消防組合
(13)	須賀川地方保健環境組合
(14)	公立岩瀬病院組合
(15)	福島県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）
(17)	福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）
(18)	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）
(19)	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）
(20)	福島県後期高齢者医療連合（一般会計）
(21)	福島県後期高齢者医療連合（後期高齢者特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,440,103	18.7	1,440,103	48.8
地方譲与税	81,696	1.1	81,696	2.8
利子割交付金	2,670	0.0	2,670	0.1
配当割交付金	1,560	0.0	1,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0
地方消費税交付金	113,092	1.5	113,092	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,794	0.3	22,794	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,762	0.1	6,762	0.2
地方交付税	1,787,938	23.2	1,255,101	42.5
普通交付税	1,255,101	16.3	1,255,101	42.5
特別交付税	109,197	1.4	－	－
震災復興特別交付税	423,640	5.5	－	－
(一般財源計)	3,456,979	44.8	2,924,142	99.0
交通安全対策特別交付金	2,293	0.0	2,293	0.1
分担金・負担金	44,350	0.6	11,927	0.4
使用料	86,996	1.1	5,305	0.2
手数料	6,843	0.1	－	－
国庫支出金	1,988,672	25.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	695,908	9.0	－	－
財産収入	3,031	0.0	344	0.0
寄附金	4,305	0.1	－	－
繰入金	210,324	2.7	－	－
繰越金	576,227	7.5	－	－
諸収入	105,428	1.4	9,685	0.3
地方債	535,200	6.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	281,700	3.7	－	－
歳入合計	7,716,556	100.0	2,953,696	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,440,070	100.0	－
法定普通税	1,440,070	100.0	－
市町村民税	508,890	35.3	－
個人均等割	16,425	1.1	－
所得割	394,189	27.4	－
法人均等割	37,945	2.6	－
法人税割	60,331	4.2	－
固定資産税	812,130	56.4	－
うち純固定資産税	812,116	56.4	－
軽自動車税	25,191	1.7	－
市町村たばこ税	93,859	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33	0.0	－
法定目的税	33	0.0	－
入湯税	33	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,440,103	100.0	－

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0	90.3	97.9	89.6
	市町村民税	97.9	92.0	98.2	91.8
	純固定資産税	97.8	88.3	97.6	87.5

公営事業等への繰出	
合計	454,254
下水道	146,712
病院	30,285
上水道	12,228
工業用水道	－
国民健康保険	101,671
その他	163,358

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		44,511
再差引収支		25,725
加入世帯数(世帯)		1,922
被保険者数(人)		3,834
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	157
	保険給付費	270

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,757	1.2	－	83,757
総務費	1,456,519	20.2	87,341	635,294
民生費	1,597,357	22.2	48,742	665,656
衛生費	285,187	4.0	8,946	244,315
労働費	4,858	0.1	－	4,315
農林水産業費	301,021	4.2	76,962	215,715
商工費	82,560	1.1	－	20,828
土木費	471,723	6.5	167,386	292,665
消防費	249,791	3.5	36,093	215,668
教育費	683,676	9.5	265,525	439,247
災害復旧費	1,363,995	18.9	－	407,111
公債費	630,926	8.7	－	614,813
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,211,370	100.0	690,995	3,839,384

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,943,118	26.9	1,487,549	1,459,622	45.1
人件費	789,715	11.0	716,295	709,170	21.9
うち職員給	478,081	6.6	408,103	－	－
扶助費	522,477	7.2	156,441	135,639	4.2
公債費	630,926	8.7	614,813	614,813	19.0
内訳 元利償還金	630,926	8.7	614,813	614,813	19.0
うち元金	547,761	7.6	531,801	531,801	16.4
うち利子	83,165	1.2	83,012	83,012	2.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,213,262	44.6	1,735,681	1,257,777	38.9
物件費	1,017,774	14.1	496,993	426,717	13.2
維持補修費	11,754	0.2	9,271	7,676	0.2
補助費等	755,187	10.5	635,198	492,090	15.2
うち一部事務組合負担金	260,089	3.6	260,089	260,089	8.0
繰出金	411,741	5.7	349,370	305,555	9.4
積立金	929,267	12.9	219,110	－	－
投資・出資金・貸付金	87,539	1.2	25,739	25,739	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,054,990	28.5	616,154		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	690,995	9.6	209,043		
うち補助	279,596	3.9	34,024		
うち単独	339,464	4.7	168,764		
災害復旧事業費	1,363,995	18.9	407,111		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,211,370	100.0	3,839,384		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　福島県鏡石町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,700	7,196	504	385	12	4,910		
2	土地取得事業特別会計	3	3	0	0	3	－		
3	鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	81	80	1	1	44	172		
4	育英資金貸付費特別会計	11	11	0	0	－	－		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,748	7,243	505	386		5,081		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,756	1,712	45	45	90	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	84	83	1	1	25	－	－	－		
3	介護保険特別会計	797	785	12	12	104	－	－	－		
4	上水道事業会計	500	118	382	382	2	992	－	－	法適用企業	
5	公共下水道事業特別会計	634	551	83	1	102	3,640	2,348	－	法非適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	83	83	0	0	44	464	414	－	法非適用企業	
7	工業団地事業特別会計	129	127	2	359	－	－	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				800		5,096	2,762			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	須賀川地方広域消防組合	2,836	2,816	20	20		195	4	
2	須賀川地方保健環境組合	1,121	812	309	300		9	7	
3	公立岩瀬病院組合	1,756	1,756	1,756	1,756				
4	福島県市町村総合事務組合（一般会計）	10,450	10,279	171		1,389			
5	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）	1,429	1,428	1					
6	福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）	2	1	1					
7	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	131	129	2					
8	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	12	11	1					
9	福島県後期高齢者医療連合（一般会計）	2,577	2,540	37	37	12			
10	福島県後期高齢者医療連合（後期高齢者特別会計）	236,315	227,144	9,171	9,171	2,614			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		684,131	674,751	630,926	22.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	133,845	142,969	124,355	4.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17,825	14,475	9,747	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	137,725	109,089	105,716	3.7
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	973,526	941,284	870,744	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	79,978	67,980	67,091	2.4
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	28,475	12,338	10,500	0.4
	利子補給に係るもの	29,272	28,771	28,125	1.0
特定財源の額	(B)	15,552	15,792	16,113	
標準財政規模	(C)	3,288,923	3,274,897	3,240,154	
算入公債費等の額	(D)	414,232	419,033	418,954	
	(C)－(D)	2,874,691	2,855,864	2,821,200	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	18.9	17.7	15.4	
	(3ヵ年平均)	19.6	18.5	17.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,332,894	5,094,033	5,081,473	180.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,007,892	1,940,150	1,790,141	63.5
	公営企業債等繰入見込額	3,159,040	3,101,538	2,761,408	97.9
	組合等負担等見込額	331,251	77,240	71,730	2.5
	退職手当負担見込額	711,703	782,066	705,892	25.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,542,780	10,995,027	10,410,644	
充当可能財源等	充当可能基金	1,455,807	2,005,676	2,250,269	79.8
	充当可能特定歳入	102,470	85,700	68,760	2.4
	基準財政需要額算入見込額	5,377,649	5,499,224	5,661,198	200.7
	合計 (F)	6,935,926	7,590,600	7,980,227	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		160.2	119.2	86.1	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	1,611,681	1,611,681	1,559,684	55.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	237,211	208,469	180,457	6.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	159,000	120,000	50,000	1.8
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,711,077	2,669,961	2,347,851	83.2
	農業集落排水事業特別会計	447,963	431,577	413,557	14.7
	工業団地事業特別会計	－	－	－	－
	上水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	17.3	25.0	35.0
将来負担比率	86.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 **福島県鏡石町**

人口	12,875	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,843	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.25	k㎡	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	7,716,556	千円	将来負担比率	86.1	%
歳出総額	7,211,370	千円			
実質収支	386,435	千円	市町村類型	H20 Ⅲ－１ H21 Ⅲ－１ H22 Ⅲ－１	
標準財政規模	3,240,154	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ－１ H24 Ⅲ－１	
地方債現在高	5,081,473	千円			

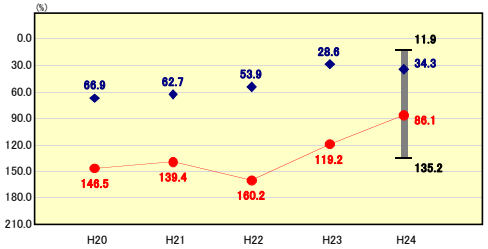
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率 [86.1%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
23/26	60.0	40.3



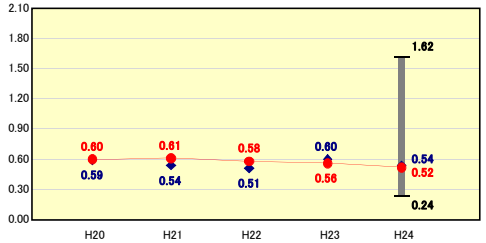
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を51．8ポイント上回るのは、平成22年度に国営隈戸川土地改良事業に係る償還金の債務負担行為1，774，733千円を設定したことによることが挙げられる。また、地方債の現在高、公立岩瀬病院組合等の一部事務組合が発行した組合債に係る構成市町村の負担見込が多額になることが挙げられる。今後は、大規模な事業が予定されていないことから、比率は徐々に減少していく予定であるが、退職手当負担金の増加が見込まれるため、より適正な定員管理に努める。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
11/26	0.49	0.43



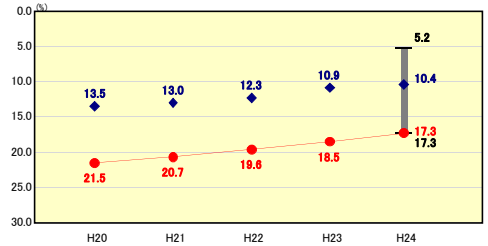
財政力指数の分析欄

類似団体平均を0．02ポイント下回り、平均的な数値となった。また、土地の下落等により、固定資産税(土地)が減少しているため、近年低下傾向(平成22年度から3年連続して0．02～0．04低下)にある。今後は、一層の税収の増加に努めるため、税の徴収率向上対策を中心とした歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
26/26	9.2	10.5



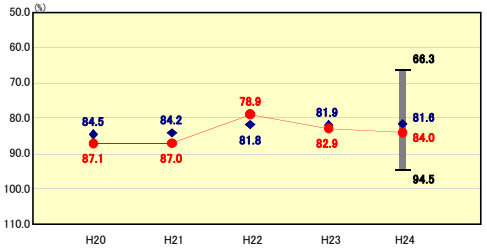
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率が類似団体平均を6．9ポイント上回るのは、過去の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇している。償還金は、ピークを過ぎているため減少に転じているが、下水道事業の初期投資による元利償還金は未だ増加傾向にあるため、資本費平準化債等の活用により普通会計からの繰出を抑制している。また、平成23年度決算までは実質公債費比率による許可団体であったが、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を2年前倒しで、平成24年度決算において実質公債費比率18．0%未満となったことから、今後とも新規発行の抑制に努めながら、繰上償還等を積極的に行い、公債費の更なる圧縮に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
16/26	90.7	85.0



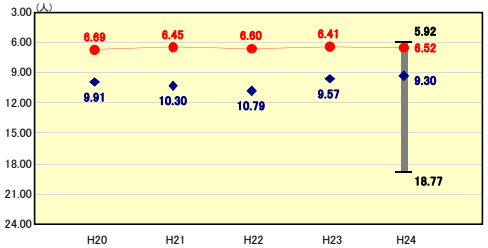
経常収支比率の分析欄

公債費84．0%と類似団体平均を2．4ポイント上回っている。人件費については、類似団体平均を大きく下回っているが、公債費については、実質公債費比率が類似団体内で最下位と非常に悪い状況であるため、財政計画に基づき、町債の借入を抑制するなどにより年々公債費が減少している。今後も、繰上償還等を積極的に行いながら、引き続き公債費の圧縮に努める。また、事務事業の見直しを更に進めるとともに、既存の事務事業を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.52人]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
2/26	7.00	7.48



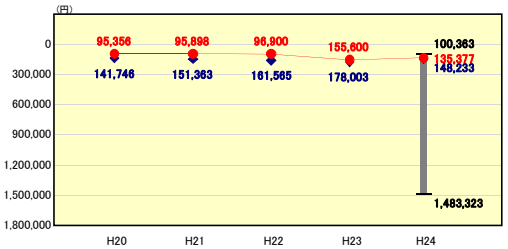
人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革による定数管理により類似団体平均を2．78ポイント下回っている。新規採用職員2名の増加により昨年度と比較すると増加傾向にある。今後、退職により職員数の減少が見込まれるため、住民サービスの低下にならないよう、引き続き定数管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,377円]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/26	116,454	193,557



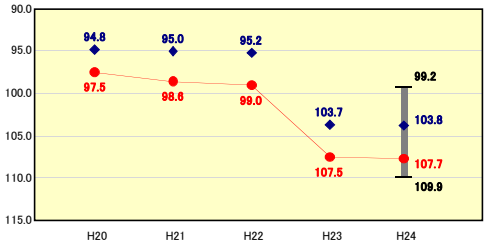
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の1人当たり決算額が低くなっている要因としては、行財政改革の取組により職員定数を減らしているため町民1人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務を民間委託、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく必要がある。しかし、東日本大震災以降、人件費・物件費ともに増加傾向で推移している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
24/26	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数が類似団体平均を3．9ポイント上回るのは、人件費に係る経常収支比率が平均以下であっても、職員数が類似団体平均より少ないため、年齢構成の偏り、給与表の構成の違いにより高い指数となっている。また、国家公務員の給与引き下げにより、100．0を超えることとなった。今後は定員管理と併せて適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　福島県鏡石町

経常収支比率の分析

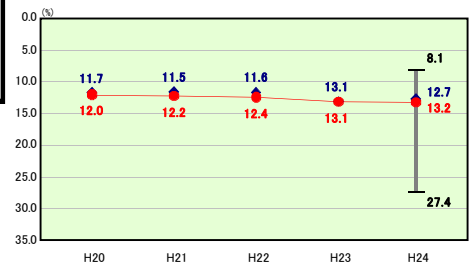
人口	12,875	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,843	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.25	k㎡	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	7,716,556	千円	将来負担比率	86.1	%
歳出総額	7,211,370	千円			
実質収支	386,435	千円	市町村類型	H20 Ⅲ－1 H21 Ⅲ－1 H22 Ⅲ－1	
標準財政規模	3,240,154	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ－1 H24 Ⅲ－1	
地方債現在高	5,081,473	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

類似団体内順位 17/26　全国平均 13.3　福島県平均 13.1

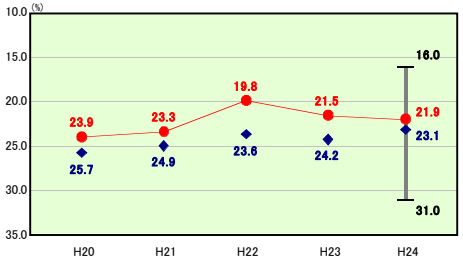


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を0．5ポイント上回るのは、町民プール等の維持管理については指定管理制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げたところであり、今後も引き続き競争に伴うコスト削減効果が期待できるものであり、継続して経費削減に向けて努めていく必要がある。

人件費

類似団体内順位 9/26　全国平均 24.8　福島県平均 23.3

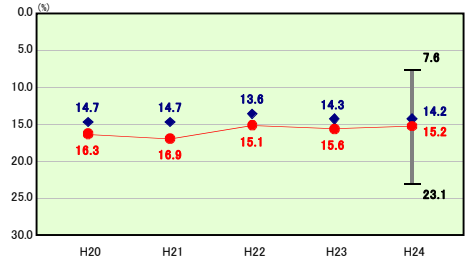


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を1．2ポイント下回るのは、類似団体平均でも職員数が少ないことが挙げられる。今後も引き続き職員定数管理に基づき適正な執行に努める。

補助費等

類似団体内順位 15/26　全国平均 10.1　福島県平均 10.0

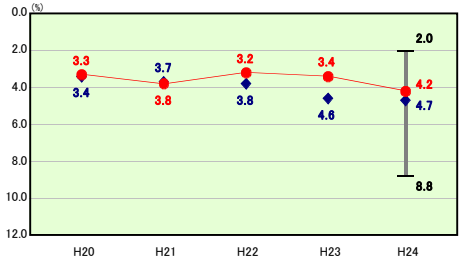


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を1．0ポイント上回るのは、国営隈戸川土地改良事業に係る償還金に対する負担金が多額になることが挙げられる。今後は、繰上償還により負担金を圧縮するとともに、外郭団体等の補助金を含めて補助金の適正な執行について検討を進める。

扶助費

類似団体内順位 9/26　全国平均 11.2　福島県平均 7.1

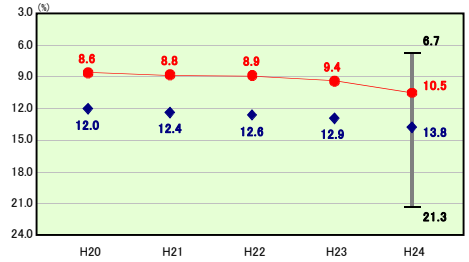


扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均0．5ポイント下回っているが、増加傾向にある。今後もサービスが低下しないよう、歳入の確保に努める。

その他

類似団体内順位 7/26　全国平均 12.5　福島県平均 14.4

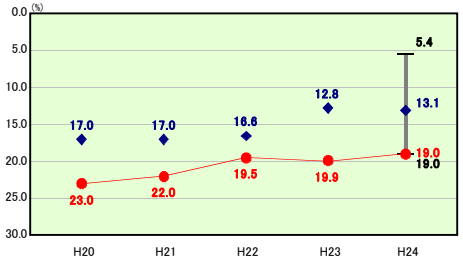


その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を3．3ポイント下回るのは、一般会計等からの国民健康保険事業等の公営事業への赤字補填的な繰出がないこと、下水道事業等の公営企業への繰出は、資本費平準化債等の活用により抑制されていることが要因となっている。

公債費

類似団体内順位 26/26　全国平均 18.8　福島県平均 17.1

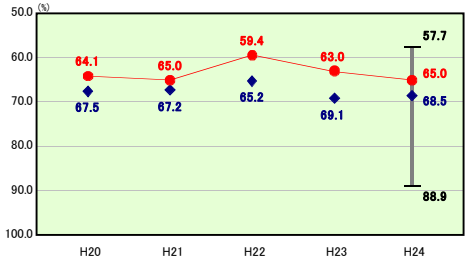


公債費の分析欄

公債費に係る経常経費が類似団体平均を5．9ポイント上回り、類似団体でワーストとなるのは、過去の普通建設事業費の元利償還金が多額となるためである。今後は、償還のピークは過ぎたため、減少に転じる見込みである。

公債費以外

類似団体内順位 7/26　全国平均 71.9　福島県平均 67.9



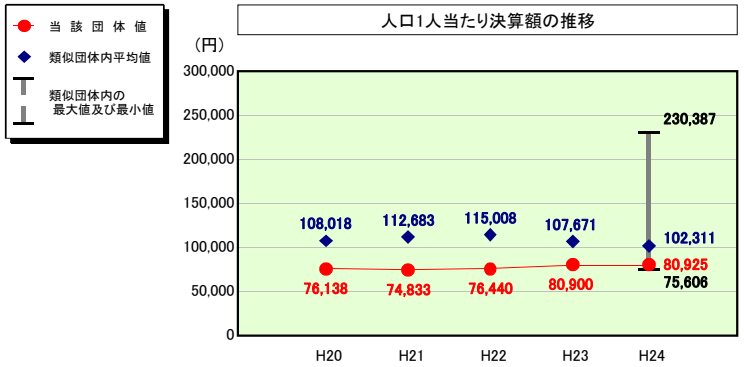
公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を3．5ポイント下回るのは、行財政改革により経費削減に努めた一方、過去の普通建設事業費に係る償還は多額となっており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。公債費以外の経費についても引き続き削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　福島県鏡石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

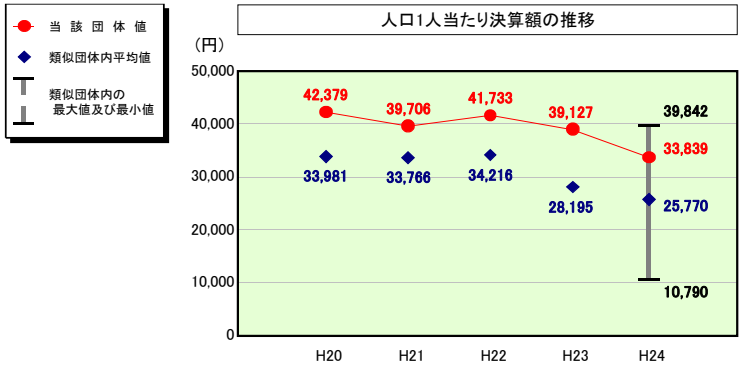
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	789,715	61,337	80,971	▲ 24.2
賃金（物件費）	130,238	10,116	7,718	31.1
一部事務組合負担金（補助費等）	156,348	12,144	13,984	▲ 13.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,762	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	41,867	3,252	4,953	▲ 34.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	1,373	－
▲退職金	▲ 76,264	▲ 5,923	▲ 8,450	▲ 29.9
合計	1,041,904	80,925	102,311	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.52	9.30	▲ 2.78
ラスパイレス指数	107.7	103.8	3.9

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

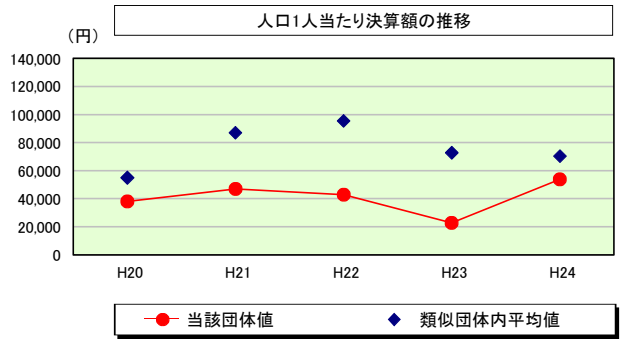


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	630,926	49,004	43,273	13.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,355	9,659	15,208	▲ 36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,747	757	7,402	▲ 89.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	105,716	8,211	2,403	241.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 16,113	▲ 1,251	▲ 1,631	▲ 23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418,954	▲ 32,540	▲ 40,887	▲ 20.4
合計	435,677	33,839	25,770	31.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

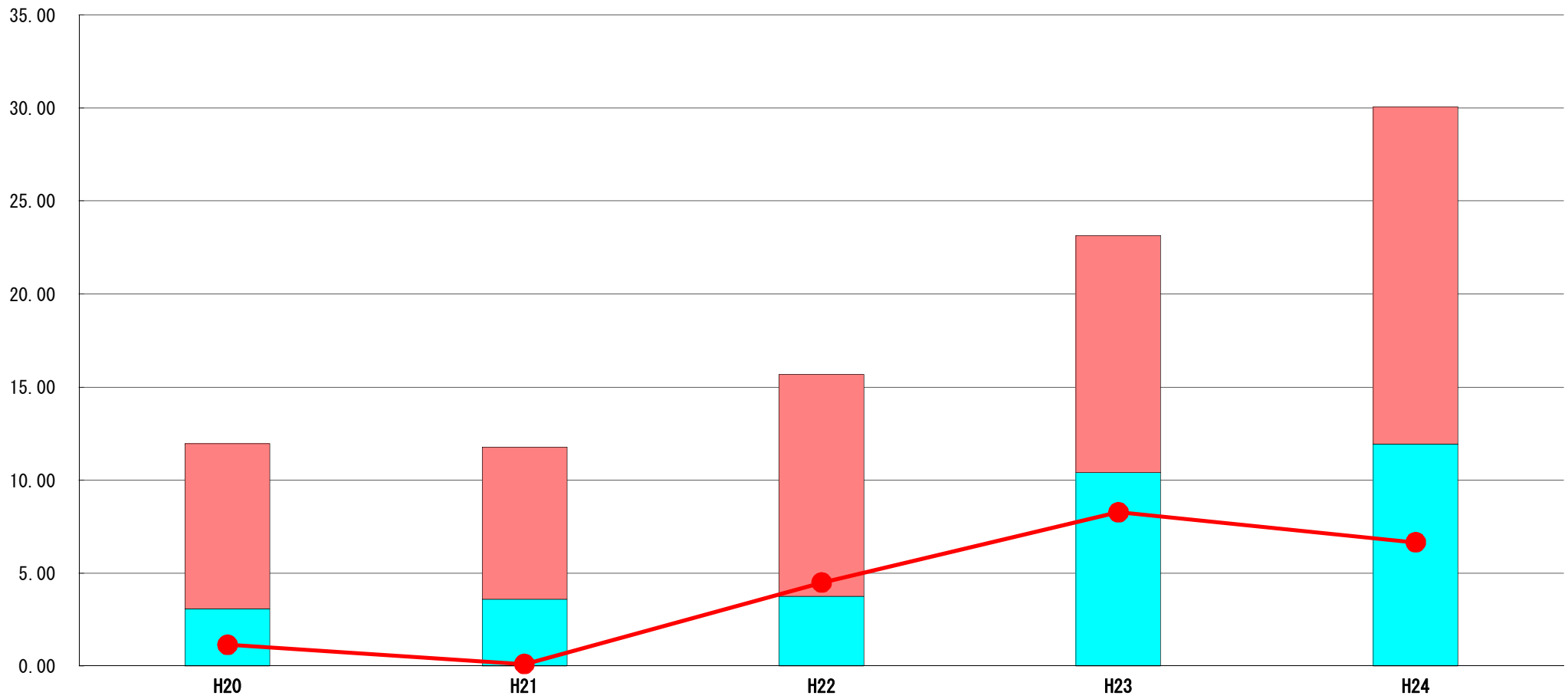
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		493,404	37,937	▲ 15.4	54,836	17.9	▲ 33.3
	うち単独分	401,502	30,871	▲ 0.9	30,795	15.0	▲ 15.9
H21		610,309	46,835	23.5	86,910	58.5	▲ 35.0
	うち単独分	519,871	39,895	29.2	50,891	65.3	▲ 36.1
H22		557,600	42,797	▲ 8.6	95,443	9.8	▲ 18.4
	うち単独分	402,970	30,929	▲ 22.5	48,538	▲ 4.6	▲ 17.9
H23		293,054	22,640	▲ 47.1	72,729	▲ 23.8	▲ 23.3
	うち単独分	141,218	10,910	▲ 64.7	36,291	▲ 25.2	▲ 39.5
H24		690,995	53,670	137.1	70,317	▲ 3.3	140.4
	うち単独分	339,464	26,366	141.7	35,725	▲ 1.6	143.3
過去５年間平均		529,072	40,776	17.9	76,047	11.8	6.1
	うち単独分	361,005	27,794	16.6	40,448	9.8	6.8

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県鏡石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	8.88	8.19	11.92	12.74	18.12
実質収支額	3.08	3.59	3.76	10.41	11.93
実質単年度収支	1.15	0.11	4.49	8.27	6.65

分析欄

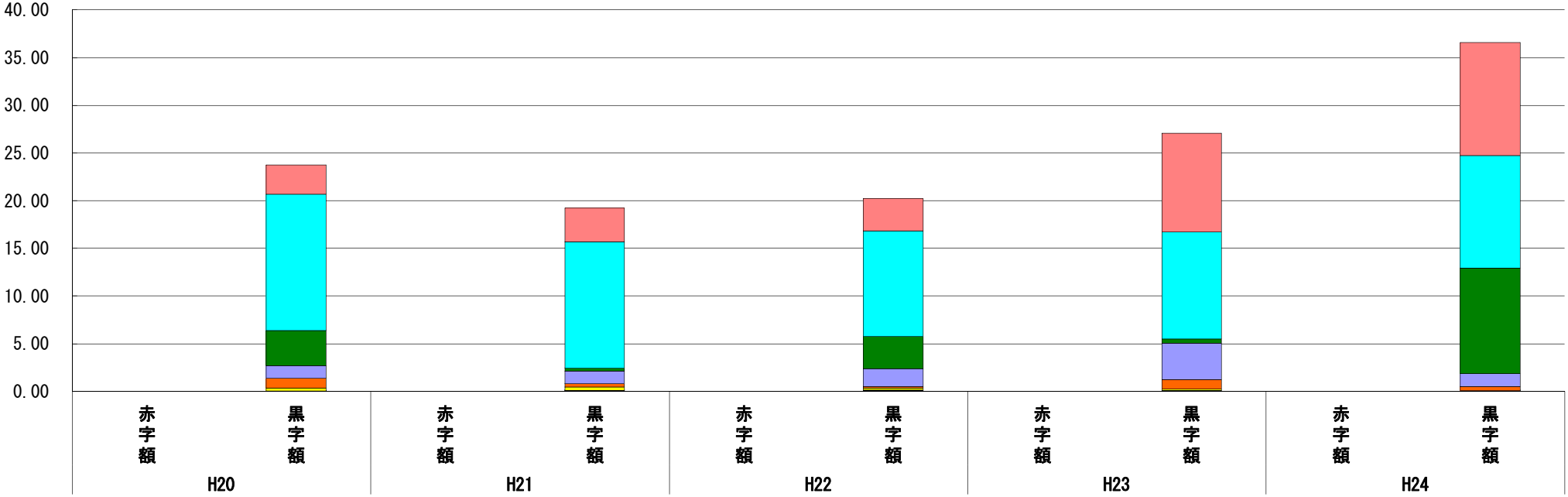
三位一体の改革後、平成２０年度に標準財政規模は３０億円を超え、経常的一般財源の規模が大きくなった。標準財政規模に対する財政調整基金残高は、１０%以上が望ましいとされていることから、今後も引き続き計画的な積立に努めていく。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県鏡石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3.06	3.55	3.40	10.37	11.88
上水道事業会計	14.31	13.26	11.04	11.23	11.78
工業団地事業特別会計	3.70	0.32	3.39	0.42	11.08
国民健康保険特別会計	1.27	1.28	1.85	3.80	1.37
介護保険特別会計	1.06	0.40	0.16	1.03	0.37
公共下水道事業特別会計	0.28	0.32	0.23	0.15	0.04
鏡石駅東第１土地区画整理事業特別会計	0.01	0.01	0.06	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.05	0.10	0.07	0.07	0.01

分析欄

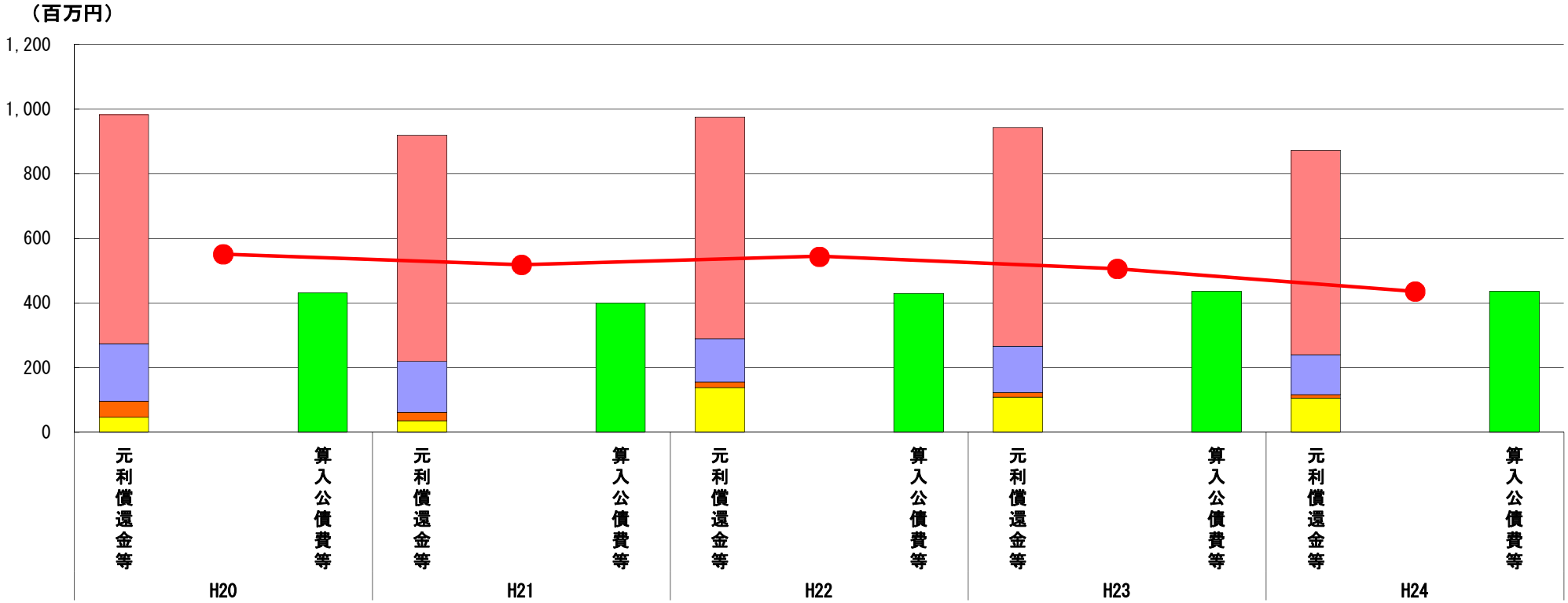
平成２０年度以降連結実質赤字比率に係る赤字は発生していない。連結実質赤字比率に係る黒字割合は、平成２４年度の３６．６０%が最も高く、平成２１年度の１９．１６%が最も低い状況である。平成２１年度は、工業団地事業特別会計において、南町地区事業を実施したことにより黒字割合が減少している。平成２１年度を除くと２０%以上を保っている状況であり、計画的に予算が執行されている。なお、土地収入見込み額の増加により、工業団地事業特別会計の黒字額が大幅に増加した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県鏡石町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	708	698	684	675	631
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	177	158	134	143	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51	26	18	14	10
	債務負担行為に基づく支出額	46	36	138	109	106
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	431	400	430	435	435
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	551	518	544	506	436

分析欄

償還のピークが過ぎたことにより、元利償還金は減少している。一方、債務負担行為に基づく支出額は、平成２２年度に国営隈戸川土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業の債務負担行為を設定したことにより、大幅に増加した。平成２２年度に分子の数値が前年度比で増加したが、分母にあたる標準財政規模が増加したために、実質公債費比率の割合は減少した。平成２４年度決算における実質公債費比率は１８．０％未満となり、徐々にではあるが、数値が改善されている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

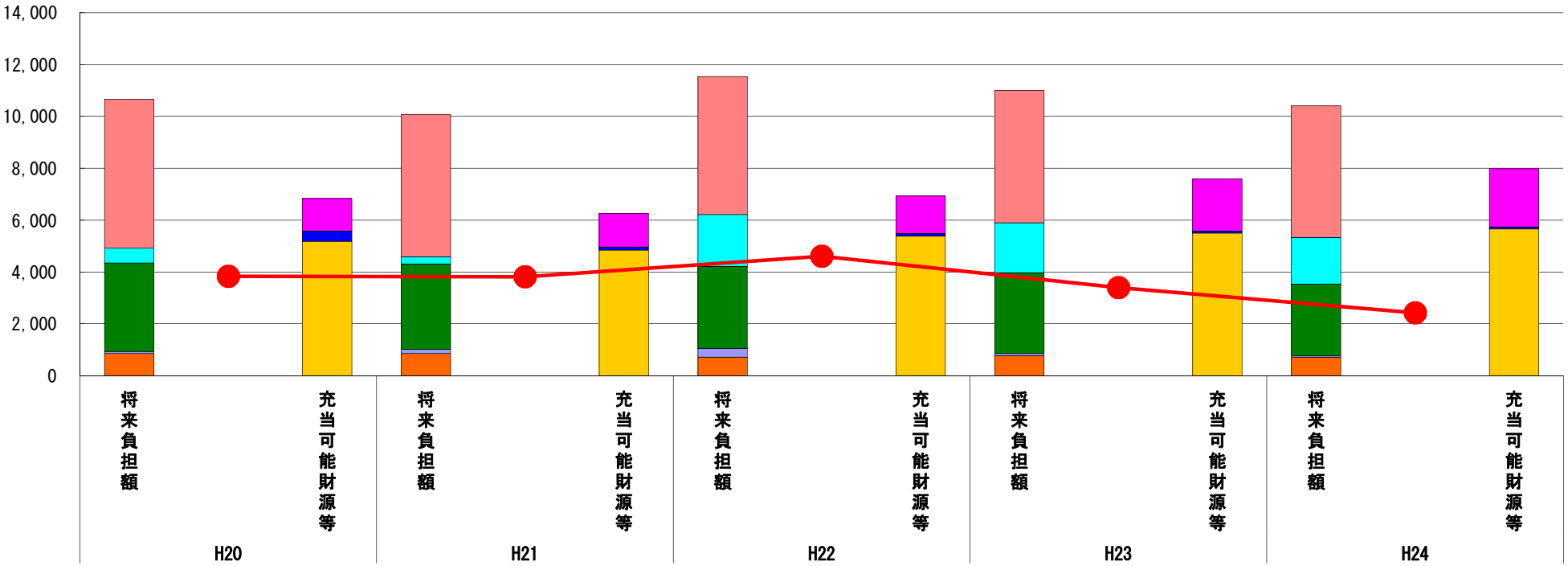
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県鏡石町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,734	5,496	5,333	5,094	5,081
	債務負担行為に基づく支出予定額	575	266	2,008	1,940	1,790
	公営企業債等繰入見込額	3,405	3,308	3,159	3,102	2,761
	組合等負担等見込額	93	155	331	77	72
	退職手当負担見込額	848	848	712	782	706
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,253	1,285	1,456	2,006	2,250
	充当可能特定歳入	388	123	102	86	69
	基準財政需要額算入見込額	5,183	4,846	5,378	5,499	5,661
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,832	3,821	4,607	3,404	2,430

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率については、平成２２年度に国営土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業に係る債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加した。一方、平成２３年度から一部事務組合の公営企業債等繰入見込額が一部事務組合負担割合の見直しにより減少した。しかし、減少傾向にはあるが、一般会計等に係る地方債の現在高が高水準で推移しているため、大幅な数値の改善が見込まれない。